

## ベネズエラの最新動向(3月1日~3月31日)

### I. 政治・経済

#### 1. ベネズエラ中銀、SICAD-2を通じた外貨取引を開始＝現地通貨ボリバルは大幅切り下げ

- ベネズエラ中銀は、3月24日にSICAD-2(第3の外貨供給システム)<sup>1</sup>の第1回目の取引が実施されたと発表。為替レートは、CENCOEX 公定レート(6.3ボリバル/ドル)の約8倍、SICAD-1 レート(11.8ボリバル/ドル)の約5倍の水準となる51.86ボリバル/ドルで取引され、現地通貨ボリバルは大幅に切り下げられた。中銀は取引量(外貨供給量)を明らかにしていないが、市場関係者によると取引量はごく僅かであったとされる。また、SICAD-2の外貨取引に参加するには、国内銀行にドル口座を開設する必要があるが、参加手続の詳細については当日まで知らされず、システムの不透明性や非効率性に対する批判も出ている。4月1日時点でSICAD-2による外貨供給量の詳細は公表されていない。
- メレンテス中銀総裁は、現地通貨が大幅に切り下げられたことについて、「闇レートが92.30ボリバル/ドル(2月21日時点)であることを考慮すれば、実際にはボリバルが43.8%切り上げられたことに値する」と主張している。闇レートは、取引1日目には新制度への期待感から(ドルが)一時58ボリバルまで低下したが、2日目には再び70ボリバルまで上昇しており、現時点ではSICAD-2によって闇レートとの乖離が縮小する効果は出ていない。
- アナリストは、SICAD-2の導入について、マクロ経済の歪みの解消に向けた「正しい決断」と指摘した上で、「適切な為替レートを設定し、十分な外貨を持続的に市場へ供給することができれば、為替・金融・財政の調整が開始される」と指摘。他方、為替市場が完全に自由化されれば、インフレ上昇による景気低迷で社会不安が高まることが懸念されるため、政府は一定の為替規制を維持するとみられている<sup>2</sup>。

#### 2. 信用格付け会社フィッチ、ベネズエラの長期格付けを引き下げ

- 信用格付け会社フィッチは3月25日、ベネズエラの長期格付けを従来の「B+」から「B」へ引き下げ、見通しは「ネガティブ」とした。フィッチは格下げの要因として、不安定なマクロ経済、インフレ昂進や

<sup>1</sup> SICAD-2とは、(国内の外貨不足を解消するために)ベネズエラ政府が導入を目指している第3の外貨供給システムで、(政府が3月5日に公表した「外国為替協定 No.27」によると)個人、企業だけでなく、中銀やPDVSAによる外貨取引も可能となり、為替レートは市場価格に基づくとされている。なお、現行のCENCOEX(6.3ボリバル/ドル)とSICAD-1(11.8ボリバル/ドル)の並行為替レートに変更はなく、引き続き食料品や医療品等の政府が指定する優先品目の輸入に適用される見通し。

<sup>2</sup> 市場関係者によると、政府は50~54ボリバル/ドルの為替レンジを設定しているほか、企業や資産家による大口取引の申請を却下しているとされ、一定の為替規制を維持している。

為替問題への政府の対応の遅れ等を挙げ、与党内派閥での対立<sup>3</sup>が政府の対応の遅れに繋がっているとしている。

- 2014年の経済成長率については、マイナス成長(-1.0%)になると予想し、反政府デモ、インフレ暴進、物資不足、治安悪化等の経済・社会問題を背景に、政局がより不安定になる可能性がある指摘。対外ポジションの悪化、外貨準備高の減少、原油価格の低下等によりマクロ経済状況がさらに悪化すれば、追加の格下げの可能性もあると指摘した。
- SICAD-2が導入されたことについては、「外貨供給量の拡大や金融システムの安定化が期待される」とするも、「マドゥーロ政権の信用回復や、政権運営の効率性の向上を意味するものではない」とコメントした。

## II. 外交

### 1. ベネズエラ政府、中国からの信用供与枠を更新

- ラミレス経済担当副大統領(エネルギー大臣)は3月7日、中国からの50億ドルの信用供与枠(トランシェA)を更新したと発表。当該資金は「中国・ベネズエラ共同基金(Fondo Conjunto Chino-Venezolano)」を通じて、エネルギー、住宅建設、農業、インフラ開発などに充てられる見通し。
- ベネズエラ政府は、2013年10月にも中国から50億ドルの融資(トランシェC)を受けており、これらの融資の返済は石油や燃料の提供により行われる見込み。政府によると、既存融資の返済を目的とした石油輸出力は全体(主に中国向け)でも25万バレル/日以下としているが、中国側との間で抱える負債規模等の詳細はこれまで明らかにされていない。また、当該基金の運用状況についての詳細も公表されていない。なお、これまでに中国と締結した二国間融資協定の一覧は以下のとおり。

中国との二国間融資協定	日付	融資額
中国・ベネズエラ共同基金 (トランシェA)	2008年2月	40億ドル
中国・ベネズエラ共同基金 (トランシェB)	2009年4月	40億ドル
大規模長期融資基金 (Fondo de Gran Volumen y a Largo Plazo)	2010年9月	200億ドル
中国・ベネズエラ共同基金 (トランシェA*)	2011年9月	40億ドル
中国・ベネズエラ共同基金 (トランシェB*)	2012年8月	40億ドル
中国・ベネズエラ共同基金 (トランシェC)	2013年10月	50億ドル
中国・ベネズエラ共同基金 (トランシェA*)	2014年3月	50億ドル

\* ロールオーバー、出所:PDVSA

<sup>3</sup> 公定レートと闇レートの乖離が過去数カ月で急拡大し、早急な為替政策の導入が迫られているにもかかわらず、一部の与党内派閥が現地通貨の切り下げに反発していることが、マドゥーロ大統領の決断の遅れに繋がっているとされている。

### III. 石油その他の資源セクター

#### 1. フランス石油大手 Perenco、PDVSA との融資協定に合意

- ラミレス・エネルギー大臣は 3 月 11 日、フランス石油大手 Perenco から 4.2 億ドルの融資を受けることで合意したと発表。当該資金は PDVSA との J/V である Petrowarao を通じて、Ambrosio 鉱区（マラカイボ湖）での原油開発に充てられる見込みで、2.4 万バレル/日の増産を目指す。
- ラミレス大臣は「フランスとの関係強化とベネズエラ石油セクターにポジティブな影響を与えるもの」と評価し、「今後もフランスとの協力関係を強化していく」と強調。他方、Perenco 総裁（Jacoulot 氏）は、「ベネズエラ石油セクターには大きな将来性があり、今後も関係を強化し戦略的パートナーになることを目指す」と述べた。
- ベネズエラ政府は、低迷する原油生産量を回復させる取り組みの一環として、外国企業との J/V を通じた投資の拡大を図っており、外国企業との融資協定を通じた資金調達額は昨年から 100 億ドル近くに達している。

#### 2. ICSID、ConocoPhillips 資産の国有化を巡る補償問題で、ベネズエラ政府による再審議の要求を却下

- 投資紛争解決国際センター（ICSID）は 3 月 12 日、ベネズエラ政府が米石油大手 ConocoPhillips との石油資源国有化を巡る補償問題の判決を不服として再審議を求めていたことについて、ベネズエラ政府の再審議の要求を却下した。当該補償問題を巡っては、ICSID は昨年 9 月にベネズエラ側の交渉姿勢には誠意が欠けており、市場価格に基づく接收資産の支払いを怠っているとして、ベネズエラ政府による接收は違法であるとの判断を下していた。
- ベネズエラ政府は 2007 年に ConocoPhillips が保有する「Hamaca」と「Petrozuata」の両重質油改質装置や、沖合プロジェクト「Corocoro」の資産を接收。同社が 310 億ドルの補償額の支払いを要求したのに対して、ベネズエラ政府は補償額として 22 億ドルを提示していた。同社はベネズエラ政府に対して 65 億ドルの補償金で和解する準備があると提案しているが、ベネズエラ政府は妥協する姿勢をみせておらず、当該ケースは長期化する見通し。また、米石油大手 Exxon Mobil<sup>4</sup>との訴訟を含む 30 近くに上る未解決のケースをめぐり今後も訴訟問題は継続する見込み。

以上

<sup>4</sup> Exxon Mobil は、120 億ドルの補償額を求めて ICSID へ提訴している。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。